

## 令和2年度会津産IT技術認定の概要

### 1 概要

本市において、ITを活用して起業を志す学生・個人・グループ、新商品を開発した企業、新技術を創出する研究者、学生などを対象に、優秀な成果品に対して「会津産IT技術」という認定を与え、ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場開拓に対し、そのスタートアップを支援します。

### 2 募集資格 会津若松市において活動する市民や学生、本市を拠点とする法人等

### 3 スケジュール

内容	日程(案)	備考
募集、HP更新	6月15日(月)	
募集期間	6月15日(月)～7月30日(木)	
一次審査	審査期限 8月12日(水)	書類審査
二次審査	8月20日(木) 14:00～16:30	会場：会津若松市生涯学習総合センター 応募者によるプレゼンテーション、合議審査
認定	二次審査を踏まえ、市長決裁	
プレスリリース	令和2年9月上旬	
HP更新	令和2年9月上旬	
授与式	10月1日(木) 13:30～15:00	会場：会津大学 UBIC 受賞者プレゼンテーション有

### 4 応募方法

市商工課 IT産業振興担当にメールまたは郵送。

([mail:shoko@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp](mailto:shoko@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp))

申請書様式は市ホームページ(商工課・募集)よりダウンロード。

### 5 審査方法

「会津産IT技術認定会議」(審査委員)により、書類及びプレゼンをもとに選考。

審査については、大学機関、支援機関、産業機関、金融機関及び市のメンバーにて実施する。

### 6 評価基準

会津産IT技術認定会議では会津地域での活用に限ることなく、新たな技術、商品・サービスにより広域的な市場開拓を目指す事業や、既存技術の新たな活用、組み合わせを行い生産、販売方法等において新たなビジネスモデルの創出及び活用を伴う事業等の視点から優れた技術やビジネスモデルを選定する。

8 審査委員（会津産IT技術認定会議）（R元年度）

NO.	分野	氏名	所属
1	大学	石橋 史朗	会津大学産学イノベーションセンター 教授
2	大学	屋代 眞	会津大学 特任教授（統括プログラムマネージャー）
3	大学	西園 敏弘	日本大学工学部情報工学科 教授
4	支援機関	須藤 尚子	福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター所長
5	支援機関	尾崎 典明	S-factory（エスファクトリ）代表
6	支援機関	眞田 勉	一般社団法人コラボ産学官 産学官連携コーディネーター
7	金融機関	石川 淳一	東邦銀行法人営業部 公務・地域振興室長
8	金融機関	平山 武公	会津信用金庫 お客様支援課長
9	金融機関	武田 義幸	会津商工信用組合 営業統括部長
10	金融機関	大野 和彦	日本政策金融公庫会津若松支店融資課長
11	金融機関	眞壁 孝文	福島銀行 法人営業部法人支援課長
12	市役所	本島 靖	企画政策部情報統計課長
13	市役所	長谷川 陽一	観光商工部商工課長

※今年度は部門制廃止に伴い、金融機関審査委員を5名から2名に変更予定。

9 特典（メリット）

- (1) 会津産IT技術が [1]技術としての新規性又は独自性を持つ [2]技術としての優位性を持つ [3]市の事業において有用性を持つ 場合には、市の事務事業への導入が検討されます。
- (2) 国機関等との連携やベンチャーキャピタリストからの助言・指導等の支援を働きかけます。
- (3) 地元金融機関をはじめとする融資の専門家から融資環境を視野に入れながらの助言・指導等の支援を受けることができます。
- (4) 会津若松市認定会津産IT技術という称号を使用することができます。
- (5) 副賞として報奨金が授与されます。（予算の範囲内）
- (6) 会津若松市に対して技術やビジネスモデル等での問い合わせ等があった際には優先的に紹介されます。

## 10 過去実績

### (1) 応募総数

平成 16 年度	ビジネスモデル部門	4 件、技術部門	8 件	総数 12 件
平成 17 年度	ビジネスモデル部門	3 件、技術部門	5 件	総数 8 件
平成 18 年度	ビジネスモデル部門	3 件、技術部門	5 件	総数 8 件
平成 19 年度	ビジネスモデル部門	1 件、技術部門	5 件	総数 6 件
平成 20 年度	ビジネスモデル部門	3 件、技術部門	7 件	総数 10 件
平成 21 年度	ビジネスモデル部門	5 件、技術部門	0 件	総数 5 件
平成 22 年度	ビジネスモデル部門	1 件、技術部門	5 件	総数 6 件
平成 23 年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	7 件	総数 7 件
平成 24 年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	7 件	総数 7 件
平成 25 年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	7 件	総数 7 件
平成 26 年度	ビジネスモデル部門	2 件、技術部門	4 件	総数 6 件
平成 27 年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	5 件	総数 5 件
平成 28 年度	ビジネスモデル部門	2 件、技術部門	4 件	総数 6 件
平成 29 年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	0 件	総数 0 件
平成 30 年度	ビジネスモデル部門	1 件、技術部門	4 件	総数 5 件
令和元年度	ビジネスモデル部門	0 件、技術部門	2 件	総数 2 件